

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

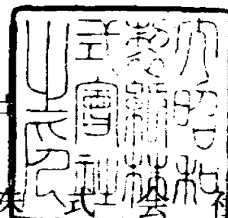
連 結 財 務 諸 表

(昭和59年6月30日提出の証券取引法
第24条第3項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 自 昭和57年4月 1日
至 昭和58年3月31日
自 昭和58年4月 1日
至 昭和59年3月31日

大 蔵 大 臣 殿

昭和59年7月31日提出



会 社 名 大 昭 和 製 紙 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Daishowa Paper Manufacturing Co., Ltd.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 齊 藤 喜 久 藏



本店の所在の場所 静岡県富士市今井133番地 電話番号 富士(32) 3251

連 絡 者 取締役 経理部長 加 藤 保 司

もよりの連絡場所 東京都千代田区大手町二丁目6番1号(朝日東海ビル内) 東京本社

電話番号 東京(242) 2211 (大代表)

連 絡 者 財務部 会計課長 長 村 浩 伸

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 本連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。
なお、本連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を切り捨てて記載している。
2. 本連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人 大手門会計事務所及び公認会計士 吉野昌年氏の監査を受け、次葉のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

大昭和製紙株式会社

代表取締役社長 齊藤喜久藏 殿

作成日 昭和59年7月30日

事務所所在地 東京都千代田区丸の内一丁目4番2号
東銀ビルディング13階1308区

事務所名 監査法人 大手門会計事務所

代表社員 公認会計士 佐野賀

代表社員 公認会計士 加藤孝

代表社員 公認会計士 久保田一信

事務所所在地 東京都港区虎ノ門一丁目26番5号
第17森ビル17階

事務所名 公認会計士 桜友共同事務所

公認会計士 吉野昌

私どもは、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている大昭和製紙株式会社の昭和58年4月1日から昭和59年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、連結総資産及び売上高のそれぞれ3%及び6%を構成する連結子会社3社の財務諸表の監査は、他の監査人によって実施された。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、連結会計方針に関する記載事項4の(4)に記載されている大昭和製紙株式会社の外貨建短期金銭債権債務の本邦通貨への換算基準の変更を除き、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が、大昭和製紙株式会社及び連結子会社の昭和59年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私ども又は関与社員との間には公認会計士法により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	昭和58年3月31日			昭和59年3月31日		
	金 額	構成比		金 額	構成比	
(資産の部)		%			%	
I 流動資産						
1. 現金及び預金	49,726			62,462		
2. 受取手形及び売掛金	43,750			45,037		
3. 非連結子会社及び関連会社に対する受取手形及び売掛金	13,746			19,979		
4. たな卸資産	37,850			40,894		
5. 前払費用	2,314			2,551		
6. その他の流動資産	3,099			5,452		
7. 非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動資産※1	843			1,308		
8. 貸倒引当金	△ 1,177			△ 996		
流動資産合計	150,153	39.2		176,690	42.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産※2						
1. 建物及び構築物	54,500			59,700		
減価償却累計額	20,016	34.483		23,682	36.017	
2. 機械及び装置	241,475			255,086		
減価償却累計額	150,221	91.254		167,002	88.083	
3. 土地		28,526			37,329	
4. 建設仮勘定		3,292			3,312	
5. その他の有形固定資産	8,434			9,481		
減価償却累計額	1,523	6.911		2,102	7.379	
有形固定資産合計		164,468	43.0		172,122	41.2
(2) 無形固定資産						
1. その他の無形固定資産		721	0.2		717	0.2
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		19,147			19,024	
2. 非連結子会社及び関連会社株式		11,773			5,296	
3. 長期貸付金※1,3		26,107			25,615	
4. 非連結子会社及び関連会社長期貸付金※1		2,767			—	
5. その他の投資その他の資産※2	9,720			17,234		
減価償却累計額	1,223	8,496		591	16,643	
6. 貸倒引当金		△ 787			△ 492	
投資その他の資産合計		67,504	17.6		66,087	15.8
固定資産合計		232,694	60.8		238,927	57.2
III 繰延資産						
1. 社債発行費その他の繰延資産		40			—	
2. 開 発 費		—			0	
繰延資産合計		40	0.0		0	0.0
IV 連結調整勘定		59	0.0		—	—
V 為替換算調整勘定		—	—		2,000	0.5
資 産 合 計		382,948	100		417,619	100

(単位：百万円)

科 目	昭和58年3月31日			昭和59年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
(負 債 の 部)			%			%
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金 ※1		60,839			66,815	
2. 非連結子会社及び関連会社 に対する支払手形及び買掛金※1		14,646			12,120	
3. 短 期 借 入 金 ※1		68,855			97,282	
4. 一年以内返済長期借入金※1		41,503			41,587	
5. 賞 与 引 当 金		1,622			2,114	
6. 事 業 税 引 当 金		561			—	
7. その他の流動負債 ※1, 4, 5		28,548			41,745	
8. 非連結子会社及び関連会社 に対するその他の流動負債		2,561			—	
流 動 負 債 合 計		219,140	57.2		261,665	62.6
II 固 定 負 債						
1. 社 債 ※1		11,525			7,067	
2. 長 期 借 入 金 ※1		116,140			111,855	
3. 退 職 給 与 引 当 金		8,293			9,216	
4. その他の固定負債		3,172			757	
固 定 負 債 合 計		139,131	36.3		128,897	30.9
III 連結調整勘定		—	—		44	0.0
IV 少数株主持分		2,643	0.7		1,619	0.4
負 債 合 計		360,915	94.2		392,226	93.9
(資 本 の 部)						
I 資 本 金		8,500	2.2		10,000	2.4
II 資 本 準 備 金		396	0.1		634	0.2
III 利 益 準 備 金		2,125	0.6		2,500	0.6
IV そ の 他 の 剰 余 金		11,011	2.9		12,258	2.9
資 本 合 計		22,033	5.8		25,392	6.1
負 債 ・ 資 本 合 計		<u>382,948</u>	100		<u>417,619</u>	100

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和57年4月1日 至 昭和58年3月31日			自 昭和58年4月1日 至 昭和59年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
I 売 上 高			%			%
商品及び製品売上高		331,444	100		356,194	100
II 売 上 原 価						
商品及び製品売上原価		282,161	85.1		294,005	82.5
売上総利益		49,283	14.9		62,188	17.5
III 販売費及び一般管理費 ※1						
1. 運 送 保 管 費 ※2	12,568			18,335		
2. 給 料 及 び 手 当	2,869			4,360		
3. 販 売 諸 掛	3,338			—		
4. 賞 与 引 当 金 繰 入 額	248			378		
5. 事 業 税 等	—			2,023		
6. 事 業 税 引 当 金 繰 入 額	625			—		
7. 退 職 給 与 引 当 金 繰 入 額	309			490		
8. 減 価 償 却 費	408			349		
9. そ の 他	5,630	26,000	7.9	6,887	32,825	9.2
営業利益		23,283	7.0		29,363	8.3
IV 営業外収益						
1. 受取利息及び割引料	6,239			5,364		
2. 受 取 配 当 金	1,061			459		
3. 為 替 差 益	—			974		
4. そ の 他	3,526	10,827	3.3	2,274	9,072	2.5
V 営業外費用						
1. 支払利息及び割引料	26,266			24,122		
2. 有価証券売却損	1,987			—		
3. 為 替 差 損	9			—		
4. そ の 他	1,163	29,426	8.9	434	24,557	6.9
経常利益		4,684	1.4		13,879	3.9
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益	4,883			6,377		
2. 投資有価証券売却益	1,748			335		
3. そ の 他	93	6,725		541	7,255	
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損	—			628		
2. 固定資産除却損	1,649			1,699		
3. 休 転 損 失	626			—		
4. 固定資産圧縮損	2,219			4,219		
5. 特 別 償 却	1,441			—		
6. そ の 他	618	6,555		954	7,501	
税金等調整前当期純利益		4,854			13,632	
VIII 特定引当金取崩額						
1. 価格変動準備金戻入額	172			—		
2. 買換資産引当金取崩額	9	181		—	—	

(単位：百万円)

科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日			自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日		
	金 額		構成比	金 額		構成比
税金等調整前当期利益		5,036	%		—	%
税金等調整前当期純利益		—			13,632	
法人税及び住民税額		2,985			8,338	
少数株主損益		208			240	
連結調整勘定当期償却額(繰入)		15			—	
連結調整勘定当期償却額(戻入)		—			11	
当期利益		<u>1,826</u>			—	
当期純利益		—			<u>5,064</u>	

(3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	自 昭和57年4月 1日 至 昭和58年3月31日		自 昭和58年4月 1日 至 昭和59年3月31日	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高		9,563		11,011
II その他の剰余金増加高				
買換資産引当金	301		—	
合併による受入	—	301	1,992	1,992
III その他の剰余金減少高				
配当金	680		1,450	
役員賞与	—		55	
合併による旧連結子会社の減少	—		3,996	
新連結子会社による期首残高調整	—	680	359	5,861
IV 当期利益		1,826		—
当期純利益		—		5,064
V 為替換算調整勘定		—		49
VI その他の剰余金期末残高		<u>11,011</u>		<u>12,258</u>

連結会計方針に関する記載事項

(自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社及び大昭和海外開発株式会社の3社である。 また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和住宅株式会社外11社であり、このうち外国の子会社は5社である。 なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社12社の合計の総資産及び売上高のいずれも連結総資産及び売上高の10%以下（総資産割合8%、売上高割合7%）であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）附則第2項により、非連結子会社（12社）及び関連会社（17社）に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。 主要な非連結子会社は大昭和住宅株式会社であり、主要な関連会社は大昭和運輸株式会社である。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券 移動平均法による原価法 た な 卸 資 産 移動平均法による原価法 なお、販売用不動産等の商品については、個別法による原価法	1. 連結の範囲に関する事項 連結の範囲に含めた子会社は、大昭和紙工産業株式会社、大昭和アメリカ株式会社、大昭和カナダ株式会社及びハリス大昭和（オーストラリア）株式会社の4社である。 前期まで連結の範囲に含めていた大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社及び大昭和海外開発株式会社については、昭和58年4月1日大昭和製紙株式会社に吸収合併された。 また、連結の範囲から除外した子会社は、大昭和住宅株式会社外14社であり、このうち外国の子会社は2社である。 なお、連結の範囲から除外した非連結子会社は、非連結子会社15社の合計の総資産、売上高及び当期（純）損益のいずれも、連結総資産、売上高及び当期（純）損益の10%以下（総資産割合5%、売上高割合6%、当期（純）損益割合4%）であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。 2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社の大昭和住宅株式会社外14社及び関連会社の大昭和運輸株式会社外17社については、それぞれ連結損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価している。 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、大昭和アメリカ株式会社及びハリス大昭和（オーストラリア）株式会社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有 価 証 券 主として移動平均法による原価法 た な 卸 資 産 主として移動平均法による原価法

(自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却の方法は、定率法を採用している。ただし、大昭和製紙株式会社の一部の工場及び大昭和パルプ株式会社については、定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、前回支給実績基準に基づき、計上している。 事業税引当金 事業税及び事業所税の支出に充てるため、地方税法の規定により算定した要納付額を引当計上している。 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上し、その退職者の前期末要支給額を取崩している。 (4) 外貨建の資産・負債の換算基準	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産の減価償却方法 親会社については、定率法を採用している。ただし、親会社の一部の工場及び国内連結子会社については、定額法を採用している。 在外連結子会社は、主として定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、親会社については、前回支給実績基準により計上し、国内連結子会社については、法人税法の規定による支給対象期間基準により計上している。 退職給与引当金 従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、親会社については、法人税法の規定による累積限度相当額を計上し、その退職者の前期末要支給額を取崩している。また、国内連結子会社については、複利現価方式により計上している。 (4) 外貨建の資産・負債の換算基準 親会社については、外貨建の資産及び負債のうち、短期金銭債権債務及び長期金銭債権債務のすべてについて、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。ただし、一部外国通貨のうち為替相場に著しい変動を生じたものについては、決算日の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。 連結子会社については、外貨建の資産及び負債のうち、短期金銭債権債務は、決算日の為替相場により、また、長期金銭債権債務及び投資等については、取得時又は発生時の為替相場による円換算額を付す方法により換算している。 〔親会社の会計方針の変更〕 当期から、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第46号により、外貨建短期金銭債権債務について、決算日の為替相場による円換算額を付す方法から、取得時または発生時の為替相場による円換算額を付す方法に変更した。この結果、税金等調整前当期純利益は従来の方法に比し549百万円減少している。

(自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社等投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、段階法によっている。相殺消去の結果生じた消去差額のうち、発生原因が明らかな部分（土地）については、当該勘定に振替え、残りは連結調整勘定としている。連結調整勘定は、発生後5か年で均等償却している。 6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産（非償却資産）の売買に伴う未実現損益は、親会社の持分比率に相当する金額だけを消去している。 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 _____ 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 税効果会計は適用していない。	5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 同 左 6. 未実現損益の消去に関する事項 同 左 7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項 在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、非貨幣性項目等の重要性が乏しいので「外貨建取引等会計処理基準」（昭和56年6月26日企業会計審議会報告）注解9に定める決算日レート法によっている。 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。連結子会社の利益準備金については、連結上はその他の剰余金として処理している。 また、従来の連結子会社を親会社に吸収合併したことにより、利益剰余金を合併差益として振替え、剰余金計算書上でその他の剰余金の増加高として記載している。 9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 同 左

表示方法の変更

(自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
_____	当期から、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号「諸税金に関する会計処理及び表示と監査上の取扱い」により、損益計算書における科目表示を「事業税引当金繰入額」から「事業税等」に変更している。 なお、貸借対照表における科目表示については、この取扱いにより、「法人税等引当金」は「未払法人税等」に、事業税引当金は「未払事業税等」に変更することになるが、当期は区分掲記基準に該当しないため、いずれも「その他の流動負債」に含めて表示している。

その他の事項

(自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
1. 前期末貸借対照表の負債の部に計上していた特定引当金は、当期末において租税特別措置法の規定による取崩しを行い、残額 301 百万円（買換資産引当金 301 百万円）は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則の一部を改正する省令（昭和 57 年 大蔵省令第 47 号）附則第 4 項の規定に基づき資本の部中その他の剰余金へ振り替えた。 2. 当社は、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社と昭和 57 年 11 月 19 日に合併契約を締結し、当社は昭和 57 年 12 月 21 日に、大昭和パルプ株式会社、大昭和紙商事株式会社および大昭和海外開発株式会社は昭和 57 年 12 月 22 日に各臨時株主総会を開催して合併契約書の承認を得、昭和 58 年 4 月 1 日に合併した。	1. _____ 2. 同 左

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係事項)

昭和 58 年 3 月 31 日

※ 1. 外貨建長期金銭債権・債務の貸借対照表計上額及び決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 損(△)益
債 権		百万円	百万円	百万円
非連結子会社 及び関連会社 長期貸付金	US\$ 1,448,892	312	346	34
“	DM 20,000,000	2,128	1,968	△ 159
合 計		2,440	2,314	△ 125
債 務				
社 債	SFR65,000,000	7,679	7,555	124
“	US\$12,850,000	2,745	2,745	0
小 計		10,425	10,300	124
長期借入金	DM 10,000,000	1,018	998	20
“	SFR36,200,000	4,053	4,207	△ 154
小 計		5,071	5,205	△ 134
合 計		15,497	15,506	△ 9

※ 2. 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から、2,219 百万円を直接減額している。

※ 3. _____

※ 4. このうち翌事業年度以降に取得する圧縮対象資産に対する圧縮見込額 7,990 百万円を含んでいる。

※ 5. _____

6. 担 保 資 産

金融機関借入金等に対し帳簿価額 156,000 百万円の資産を担保提供している。

7. 保 証 債 務

大昭和住宅株式会社外 28 社の金融機関借入金に対して 54,315 百万円の保証債務がある。

8. 受取手形割引残高 50,079 百万円
裏書譲渡手形残高 20 百万円

昭和 59 年 3 月 31 日

※ 1. 外貨建金銭債権・債務の貸借対照表計上額及び決算日の為替相場による円換算額は次のとおりである。

科 目	外 貨 額	貸借対照表 計 上 額	決算日の為 替相場によ る円換算額	差 損(△)益
債 権		百万円	百万円	百万円
非連結子会社及び 関連会社に対する その他の流動資産	US\$ 297,777	62	66	3
長期貸付金	US\$ 1,151,115	249	256	6
合 計		312	322	10
債 務				
支払手形及び買掛金	US\$31,710,629	7,452	7,120	331
非連結子会社及び 関連会社に対する 支払手形及び買掛金	US\$ 1,038,618	239	231	7
短期借入金	US\$15,380,000	*1 3,482	3,482	-
長期借入金 (1年以内返済)	SFR33,200,000	*1 3,556	3,556	-
その他の流動負債	SFR30,000,000	3,357	3,150	206
社 債	SFR35,000,000	4,322	3,676	646
“	US\$12,850,000	*2 2,745	2,745	-
長期借入金	DM 10,000,000	868	868	0
“	SFR 3,000,000	384	315	69
合 計		26,408	25,146	1,261

(注) 1 *1は為替予約を付している。

2 *2は本邦通貨による保証約款が締結されている。

3 US\$, SFR, DMはそれぞれ米ドル, スイスフラン, ドイツマルクを示す。

※ 2. 圧縮記帳に関しては、圧縮対象資産の取得価額から、6,439 百万円を直接減額している。

※ 3. 従来、区分掲記していた「非連結子会社及び関連会社長期貸付金」は、金額が僅少になった（249 百万円）ため、当期から「長期貸付金」に含めて表示している。

※ 4. このうち翌事業年度以降に取得する圧縮対象資産に対する圧縮見込額 3,770 百万円を含んでいる。

※ 5. 従来、区分掲記していた「非連結子会社及び関連会社に対するその他の流動負債」は、金額が僅少になった（727 百万円）ため、当期から「その他の流動負債」に含めて表示している。

6. 担 保 資 産

金融機関借入金等に対し帳簿価額 163,460 百万円の資産を担保提供している。

7. 保 証 債 務

大昭和住宅株式会社外 18 社の金融機関借入金に対して 14,904 百万円の保証債務がある。

8. 受取手形割引残高 55,020 百万円

大昭和

(連結損益計算書関係事項)

(自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
※ 1. 販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、およそ 76 % と 24 % である。 ※ 2. _____	※ 1. 販売費及び一般管理費に占める販売費と一般管理費の割合は、およそ 56 % と 44 % である。 ※ 2. 従来、「販売諸掛」として区分掲記していた、被合併連結子会社であった大昭和紙商事株式会社のこれらの費用は、合併により整理されたため、「運送保管費」として表示している。

(1 株当り情報)

(自 昭和 57 年 4 月 1 日) (至 昭和 58 年 3 月 31 日)	(自 昭和 58 年 4 月 1 日) (至 昭和 59 年 3 月 31 日)
1. 1 株当り純資産額 129 円 61 銭 2. 1 株当り当期利益金額 10 円 75 銭	1. 1 株当り純資産額 126 円 96 銭 2. 1 株当り当期純利益金額 25 円 32 銭